

皆さまご承知のように、首都圏においては東北地方太平洋沖地震の影響により、前代未聞の計画停電が実施に移され、市民生活に大きな影響が出ており、私ども鉄道事業者もその影響により、大幅な列車の運休を余儀なくされております。

このような中、3月14日関口十日町市長から当社の信濃川発電所に係る信濃川からの放流量に関し、試験放流及び河川環境の検証を行っている最中にもかかわらず、「緊急措置として維持流量を低減されてもいいのではないか」というご提案をいただきました。このような本当に心温まるご提案をもとに、国土交通省信濃川河川事務所から現在の試験放流量 $50\text{m}^3/\text{s}$ を暫定的に $7\text{m}^3/\text{s}$ に低減させるという指示をいただきました。その分で発電量を増やし、首都圏へ送電させていただいております。

十日町市長をはじめとする市民の皆さまの温かいお気持ちと、国土交通省北陸地方整備局をはじめとする関係機関の特段の措置に深く感謝し、そのお気持ちにお応えすべく震災復興に全力を挙げてまいります。

一方、長野県北部及び新潟中越地方においても、時を同じくして大きな地震が発生し、お怪我をされた方、家を失われた方もいらっしゃいます。そして、飯山線もダメージを受けました。遠く離れた両地域でどのような力が連動しているのか定かではありませんが、大自然の力に驚かされるばかりです。被災された皆さまに心からお見舞い申し上げるとともに、当社においても復旧に全力を挙げてまいります。

本当にありがとうございました。

2011年3月18日

東日本旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 清野 智